

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立	施策	② 沖縄独自の観光プログラムの創出
			施策の小項目名	○高付加価値型観光・着地型観光の推進
主な取組	国営沖縄記念公園首里城地区内施設、海洋博覧会地区内（沖縄美ら海水族館及び海獣施設等）の管理運営			
対応する主な課題	①観光リゾート産業のさらなる振興に向けては、沖縄の重要な観光資源である自然環境や「沖縄らしい」風景・景観の保全・再生を図りつつ、文化、スポーツ、医療サービス等を観光資源として活用し、沖縄観光の魅力の再構築を図るなど、世界水準の観光リゾート地としてのブランドイメージを高めることが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
平成31年2月1日から、国営沖縄記念公園首里城地区内施設、海洋博覧会地区内施設（沖縄美ら海水族館及び海獣施設等）の管理運営を開始したが、令和元年10月31日に発生した火災により、正殿を始めとする主要施設が延焼し、10月31日以降、国営沖縄記念公園首里城地区内施設は休場中である。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					
		施設の管理運営				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
国営公園管理費（首里城）									国営沖縄記念公園首里城地区内施設の管理運営を行ったが、令和元年10月31日以降、火災により休場中である。	GWからの一部開園を目指し、国営沖縄記念公園首里城地区内施設の管理運営を行う。
県単等	その他	-	-	-	37,695	139,250	6,680	県単等		
国営公園管理費（水族館）									海洋博覧会地区内施設（沖縄美ら海水族館及び海獣施設等）の管理運営を行った。	海洋博覧会地区内施設（沖縄美ら海水族館及び海獣施設等）の管理運営を行う。
県単等	その他	-	-	-	246,440	2,126,353	2,597,215	県単等		

活動指標名	公園の管理運営				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	管理運営の実施	管理運営の実施	-	100.0%	2,265,603	順調	指定管理者等の関係機関と連絡、調整を適宜行い国営沖縄記念公園首里城地区内施設、海洋博覧会地区内施設（沖縄美ら海水族館及び海獣施設等）の管理運営を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国及び県のモニタリング実施や国、県及び指定管理者の三者による連絡調整会議の毎週開催及び県、教育庁及び那覇市を含めた会議の毎月開催、管理運営にあたって必要な調整を随時行い適切な維持管理を図った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・国営沖縄記念公園首里城地区内施設は、令和元年10月31日に発生した火災により、正殿を始めとする主要施設が延焼し、10月31日以降休場中である。
- ・海洋博覧会地区内施設（沖縄美ら海水族館及び海獣施設等）における水族館入場者数は減少傾向にある。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国営沖縄記念公園首里城地区内施設においては、火災等再発防止の観点から管理体制のあり方について県独自の検証を行っていく必要がある。
- ・海洋博覧会地区内施設（沖縄美ら海水族館及び海獣施設等）においては、ナイトアクアリウムやフラワーロードの実施により利用促進を図る必要がある。
- ・新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策については、県全体の方針を踏まえ感染症予防等の徹底を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・上記改善余地の検証における取組のほか、国及び県のモニタリング実施や国、県及び指定管理者の三者による連絡調整会議の毎週開催及び県、教育庁及び那覇市を含めた会議の毎月開催、管理運営にあたって必要な調整を随時行い適切な維持管理を図っていく。